

女性と教育が救う日本

日本経済の雰囲気が随分と良くなってきた。金融緩和を先兵にした思い切ったマクロ経済政策が、国民の多くとマーケットの評価を受けている証左だと感じている。

3年ほど前のこのコーナーで筆者はこんな指摘をしていた。「閉塞感が覆う日本経済に対しては、非常事態であるとの認識の下に、劇薬を使ってでも果敢な処置を急がなければならない。そのためには、高橋財政の故事を参考にしながら、財政出動と大胆な金融緩和を進めるべきである」(『DIR Market Bulletin』2010年秋季号(Vol.26)「巻頭言」)。おそらく心ある実務家やエコノミストたちが共有する考え方ではなかっただろうか。昨年秋から国のムードが一挙にこうした発想に同期し、政権交代後にその具体的な施策が実行に移されつつあることは、大変喜ばしい。

しかし、この巻頭言では同時に「金融政策による対応はあくまでも緊急かつ短期のものである。長期の劇薬投与は副作用の方がかえって大きい。力強い消費を喚起し、成熟国としての盤石な経済システムを構築するためには、より中長期的で根本的な対応が必要である」とも指摘させてもらっていた。

昨今のアベノミクスでいえば、第三の矢が不可欠、という論旨になる。単におカネの量を増やすだけでは、人々の期待を実体的に可視化しない限り、貨幣価値が下がって物価が上がるという、算数以上のものとはならない。確かに貨幣の需給関係は通貨同士の取引にも当てはまるから、大金融緩和がオーバーシュートした円高を是正し、その結果、日本の国際競争力を高める、という効果は

出てくる。だが、為替相場は輸入にも関係するので、中長期的には限りなく中立的になるはずである。

むしろ、金融緩和が短期的に経済活性化のきっかけを作り、人々のポジティブ・マインド形成に資することは間違いない。その間に文字通り、二の矢、三の矢を射ることが大切だ。政策当局自身がそれを強く認識して、この6月にも成長戦略の具体策がまとまるという。大いに期待したいと思う。成長への戦略の視点は多岐にわたるが、ここでは喫緊でかつ長期にわたるテーマを二つだけ指摘しておこう。

これらのテーマの核となる問題意識は少子高齢化である。人数が減る、という事実はそれだけでパワーダウンにつながるが、向こう四半世紀で日本の生産労働者人口は1,700万人も減少してしまう。サッカーでも、反則などでメンバーを欠いたゲームはきつい。人数で上回る相手には、個々のプレーヤーの技量を磨き抜いても苦戦を強いられる。

日本経済に当てはめて考えてみると、先進レベルの現状からさらなる生産性の向上を持続するのはそうたやすいことではなく、「人数のハンディ」をどう克服していくかを真剣に考えざるを得ない。これがテーマ1である。

ここ何年も労働力維持のためには、移民を検討すべきだ、という考え方が根強くなっている。しかし、慶應義塾大学の後藤純一教授の詳細な研究にも示されているように、事柄はそう単純ではない。同教授によれば、移民については大量の人数を長期的に受け入れるのでなければ、かえってコスト的にも見合わないという(U字型グラフ論)。

コスト以外にも文化的な親和性や単一民族の歴史が長い日本の「国のかたち」に馴染むか、という根深い課題がある。現状のわが国に、大量で継続的な移民受容へのコンセンサスが形成されているとは思えない。

やはりここでは、女性の活躍の場を大きく拡大させることが大切だ、と痛感する。日本人の半数が女性である。最近、いわゆる「女性の活用」が重要視されて、企業や公官庁における女性の進出が目立つ。大変良い傾向だと感じているが、まだまだ諸外国と比較して日本の女性の労働力率は低い。また、時間軸で就労期間の空白が生じるM字カーブ問題（出産・育児の頃から子育てが一段落するまでの間、女性の就労が激減する）は解消されていない。このM字カーブは米国の中産階級の間でも1950年代まで存在していた。米国女性の社会進出には、社会的な必要性とともに、それをバックアップする社会システムの充実が寄与したのである。

日本女性の素晴らしさは、なでしこ云々という表現で語られることが多いが、筆者の大学教育における経験に照らしても実感が湧く。そもそも勉学に励む優秀な女子学生は以前から大勢いたし、授業への出席率や成績は彼女たちの方が男子学生より高いことが少なくなかった。昨今の女子学生の多くは、しかし、意識とメンタルの面で彼女たちの先輩群の大宗とも異なっているのではないか。将来キャリア・パスについて明確な職業性を意識し、かつその追求において非常にタフなことである。少子高齢化社会へ上首尾に対処するためには、高度女性活躍社会たり得るインフラ整備が不可欠であり、かつそうすることによって日本全体が活性化されると思う。

テーマの2は教育だ。政府も教育改革に取り組んでいるが、高等教育や初等中等教育のカリキュラム、就学時期などの諸パーツだけではなく、さ

らに抜本的な改革が不可欠だと思う。現在の学制となって既に70年近い。6・3・3・4制の制定当時に比べ寿命は大幅に延び、日本全体を取り巻く環境も様変わりとなった。少子かつ人生80年という高齢化の現在、人生50年時代の制度のままであること自体が不自然である。

現状の教育システムの問題点を思いつくままに列挙するだけでも、専門職大学院の失敗、大学の大衆化と高度化との不整合、大学の経営問題の深刻化、中高段階で教えるべき内容の絶対的不足、奨学金問題、中学受験経験者が大学受験でも実質的に有利になっている矛盾、いわゆる帰国子女問題の質的变化、多くの児童・生徒が学習塾などとのいわばダブル・スクールを強いられている問題、教員の処遇の低さ、等々枚挙にいとまがない。現在の大学生世代が甚大な被害を被っている「ゆとり教育」の愚挙に対する責任も曖昧なままである。教育の全課程にわたって根本的な問題が、深くかつ錯綜して併存しているのである。

これらは深刻であるのみならず、明白かつ現在の危険だ、といって過言ではあるまい。パッチワークでは到底追いつかない。可及的速やかな学制の抜本改革を望みたい。職場を通じた人間教育はもちろん有効であるが、それに先立つ制度としての教育が充実してこそ、より効果を持つ。

21世紀の日本は再びの成長を求めなければならない。そしてその日本を救う源泉は、女性と教育にあると思う。

[著者] _____

川村 雄介 (かわむら ゆうすけ)



副理事長